立命館地理学　第3号（1991）　31～46

西但馬地方における酒造出稼ぎの変容

山　本　一　雄*

I．はじめに

季節（冬季）出稼ぎである酒造出稼ぎは藩政時代に成立し、しかも現在にいたるまで大差のない状態で継続している特殊な職種ということができる[1]。つまり、酒造りには高度で熟練した特殊技能や強固なチームワークが必要とされるため、多くの職階を有する血縁的・地縁的集団が組織されている。このことは、酒造出稼ぎ者の特定地域への顕著な偏在性をもつに至らせたといえよう。

このために酒造出稼ぎは多くの職種の出稼ぎのなかでも地理学の格好の研究対象を提示してきたといえよう。そこで従来の研究成果を振り返ってみると、それらの多くは出身基盤の分析に重点がおかれてきたといえそうである。

まず、戦前の1930年代では山本熊太郎[2]（1932年）、河野正直[3]（1934年）、吉崎正松[4]（1935年）らの研究をあげることができよう。戦前の研究の主たる目的は酒造出稼ぎの現象自体を把握することにあり、出身基盤に関しては出稼ぎ母村の自然・社会経済条件を大まかに説明したものにすぎなかったといえよう。

戦後になると、1950年代では川本忠平[5]の一連の研究が注目に値する。同氏は「南部杜氏」を対象として、出身農家規模と酒造出稼ぎの諸側面（移動距離・移動形態・意義など）には関連性があることを実証した。

1960年代には末尾至行[6]（1962年）が福井県の「糠杜氏」の母村で生態学的視点より、酒造出稼ぎが村落構造に与える影響を分析した。

1970年代以降では高度経済成長期以降に酒造出稼ぎに生じた出身基盤の変化について、労働市場との関連で考察した松田松男[7]の一連の研究をあげることができよう。

以上の研究成果によって、酒造出稼ぎの出身基盤は時代的にもミクロ・マクロ的にもおおよそ明らかにされてきた。しかし、既往の研究の多くは対象時期が極めて限定されたものであり、一つの事例から出身基盤の変容そのものを正面から論じたものは少ないように思える。

本稿では上記の点を補うために、「但馬杜氏」を事例として、酒造出稼ぎの展開過程、及び出身基盤の質的変容について考察してみる。

対象地域は現在の但馬杜氏組合[8]の管轄区域にあたる兵庫県美方郡全域とする。さらに同郡のなかでは美方町を中心に分析を行なった。この理由は同町が「但馬杜氏」の核心地域と考えられるからである。

対象時期は杜氏組合が設立された年次であ

* 兵庫県立夢前高等学校

る1911年から1986年現在までとする。この理由は杜氏組合の設立は同時に「但馬杜氏」の基礎が確立されたと考えられることより、それ以後の展開をみることは研究目的の上で最も適切であると思えるからである。

用語の使用については集団組織[9]の頭領を「杜氏」、その下で働く一般従業員を「蔵人」、杜氏と蔵人を合わせて「酒造出稼ぎ者」、地域的な出稼ぎ者集団を「杜氏集団」と呼ぶことにする。

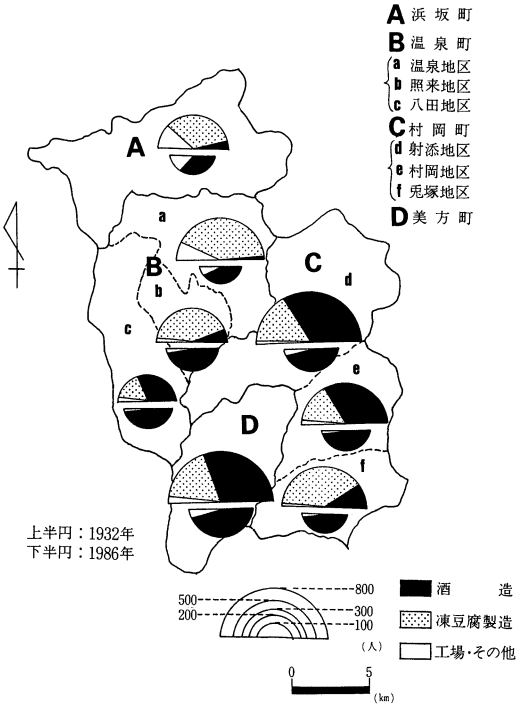
また一般に季節出稼ぎに関する年次については出発時の年次と帰郷時の年次は異なるが、本稿ではとりあえず出発時の年次[10]に統一することとする。

調査方法は選定集落での各農家への聴取調査を中心に、美方町・村岡町・温泉町役場、豊岡公共職業安定所香住出張所、但馬杜氏組合等の資料、美方町史、杜氏組合史“但馬杜氏”、世界農林業センサス、国勢調査を使用して考察した。

Ⅱ．美方郡における季節出稼ぎ

美方郡は兵庫県の北西部に位置し、村岡町・温泉町・美方町・浜坂町の4町からなっている（第1図）。漁業やレコード針・ぬい針生産など地場産業が発達した浜坂町を除き、同郡は県内有数の山村地帯であり、総面積が474.6 km² のうち林野率は約85%にも及ぶ。農林業については1戸当り約 50a の零細かつ不規則な棚田による水稲栽培に加えて、「但馬牛」として有名な肉用牛の飼育が行われている。さらに冬季には積雪が多い。根雪期間は11月下旬から3月下旬に至り、この間には農作業がほとんど不可能になる。同郡ではこの農閑期の収入の空白を補填する目的で、農家の男性労働力のほとんどにより、戦前から季節出稼ぎが慣行[11]として行われてきた。

そこで本章では第1図より、同郡における現在の季節出稼ぎの概要について、戦前のそれとの比較でみていくことにしよう。ここでの季節出稼ぎ者に関する数値は1986年現在においては豊岡公共職業安定所香住出張所での取扱数、さらに戦前においては郡組合立及び町立職業紹介所[12]での取扱数を採用した。尚、戦前の数値は実際よりも低い値を示していると考えられている。この理由は戦前では上記の職業紹介所を経由せずに出稼ぎを行な



第1図　美方郡における町別職種別出稼ぎ者数（1932年・1986年）
（1932年度は久保佐土美「但馬農民出稼ぎの研究」社会政策時報177、1935、40頁—第15表より、1986年度は豊岡公共職業安定所香住出張所の資料より作成）

った者がかなり存在していたといわれているからである。また戦前では比較的詳細な記録の得られる年次として1932年[13]を中心にとりあげた。季節出稼ぎの概要としては、ここでは季節出稼ぎ者総数[14]と出稼ぎ職種の2点を分析してみる。

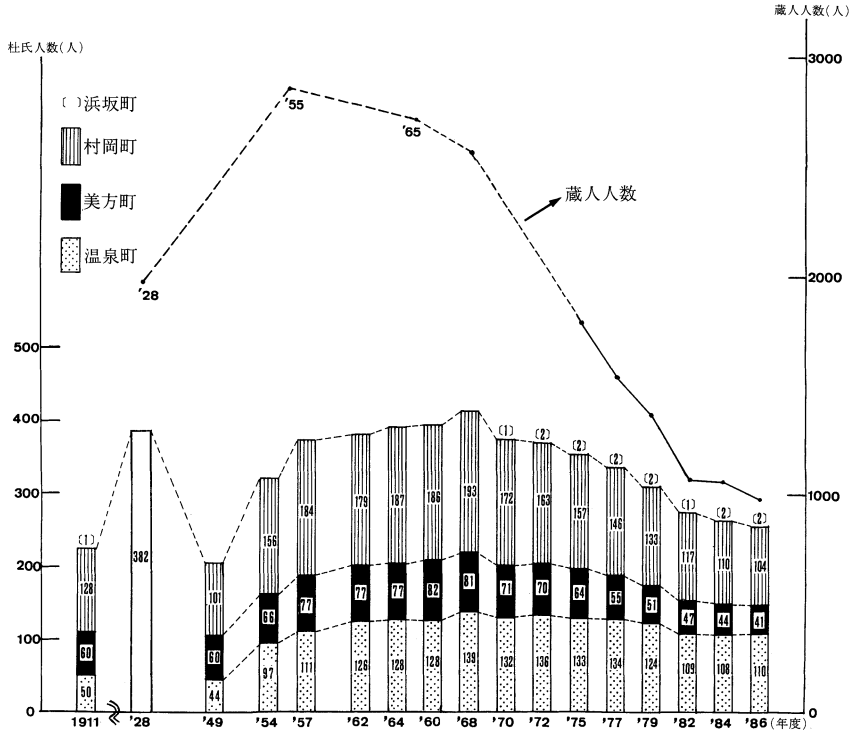
まず、同郡での季節出稼ぎ者総数についてみてみることにしよう。1986年現在の季節出稼ぎ者総数は1784名を示している。これを出稼ぎ人口率（出稼ぎ者総数÷総人口数）[15]で表現すると5.7%となる。また町別で出稼ぎ人口率をみると、農山村的性格を強く保持している美方町が11.4%と最も高く、温泉・スキー場などの観光産業[16]が発達していいる村岡町と温泉町がそれぞれ9.5%・6.7%とそれに次いで多く、平地農村や漁村としての性格をもつ浜坂町に至っては1.3%と極端に低くなっている。そこで戦前の季節出稼ぎ者総数と比較してみると、1932年には6920名であり、ピークを記録した1934年[17]には実に8422名にも達していた。同様に両年次を出稼ぎ人口率で表現すると1932年では15.3%、1934年では18.8%と高い値を示すようになる。戦前（1930年代前半）では1戸当りにつき約1名の割合[18]で、総数にしては現在の4～5倍以上の人々が季節出稼ぎを行なっていたようである。次に出稼ぎ職種についてみてみたい。ここでは1932年の状況から先にみてみると、酒造（42.0%）と凍豆腐製造[19]（50.2%）の2職種が競合しており、両者で全体の90%以上を占めていたのである。そして両職種の地域的な分布状態をみると、郡東部の美方町と村岡町では酒造がそれぞれ59.3%と58.1%と優位を占め、逆に郡西部の温泉町と浜坂町では凍豆腐製造がそれぞれ71.8%と69.5%と優位をしめている。つまり当時は2職種が地域的に分化した状態で存在していたといえる。ところで1986年現在の状況とを比較すると、そこには大きな変動を認めることができる。つまり、前述の2職種のうちで凍豆腐製造が完全に消滅してしまっている。そして酒造は全体の79.7%（1986年）にも及び、町別のいかんをとわず圧倒的に優位を占めるようになっているのである。この凍豆腐製造から酒造への職種転化のプロセスはとりあえず後述することとして、以上より、同郡において戦前から現在までを通してみた場合、出稼ぎ職種のなかでは酒造が最も重要な位置を占めてきたと考えられる。

次章からは「但馬杜氏」と一般に呼称される酒造出稼ぎに焦点をあてて論ずることとする。

Ⅲ．但馬杜氏の展開過程

(1) 酒造出稼ぎ者数の推移

第2図より杜氏人数がいかに推移したかについてみてみよう。戦前から戦中期にかけての推移の状況については資料の制約により、判明している年次をとりあげて推定してみる。そこでは1911年・238名、戦前のピーク時にあたる1928年・382名、1935年・285名、さらに終戦直後の1946年には135名となっている。これらのことから、この間の杜氏人数は1930年頃を境として、それ以前は増加傾向を示し、逆にそれ以後の戦中期にかけては激減していったと考えられる。戦後では1946年からは再び一貫して増加傾向を示し、1968年には412名と記録上でピークに達した。しかし、その年以後は逆に一貫して減少傾向を示し、1986



第2図　美方郡（但馬杜氏）における町別杜氏人数と蔵人人数の推移
（杜氏名簿、温泉町役場資料より作成）

年現在では257名と1911年時の水準近くになってしまった。以上より、杜氏人数は1911年から1986年現在までの間に増加と減少の波が戦前から戦中期の間と戦後とに各1回ずつ繰り返されて推移してきたといえる。一方、蔵人人数に関しても資料の制約のため、杜氏以上に把握が困難となる。ここでも判明できる年次のみを取り上げて推定せざるを得ない。蔵人人数は1928年・1974名から1955年・2849名に、1955年以降は一貫して減少傾向を示し、1986年現在では983名と、1928年時と1955年時のそれぞれ約半数・約3分の1になってしまった。ここで杜氏と蔵人との人数の関連性をみてみよう。まず、両者のピーク時には10年以上のずれが認められる。さらに蔵人の杜氏との人数の倍率[20]は1928年では5.2倍、以下は1955年・8.4倍、1968年・6.2倍、1986年・3.8倍となっている。これらのことより、蔵人は杜氏以上に時期毎の社会情勢に大きく左右されているといえよう。

次に第2図より杜氏人数の推移の状況をさらに町別で比較してみよう。尚、以前から杜氏が1，2名しか存在しない浜坂町[21]は比較対象から除外する。まず、1911年では村岡町・128名と美方町・60名[22]に多く、温泉町・50名は少なかった。しかし、戦後には温泉町は激増し、ピーク時の1968年・139名、さらに1986年現在では110名と3町の中では最も多くなった。それに対して、美方町は他の2町に比較してそれほどの増加をみず、1986

年現在では41名とピーク時（1966年・82名）、1911年時のそれぞれ半数、約3分の2にまで減少している。そして村岡町に至っては、ピーク時の1968年・192名、さらに1986年現在・104名と両町の中間的な推移を示しているといえる。この町別の相異は前章で述べたように戦前の出稼ぎ職種の地域分化の形態によるものといえる。つまり、温泉町における戦後の杜氏人数の激増現象は凍豆腐製造から酒造への職種転化が他町よりも多人数によって行われた[23]ことが原因であると解されよう。

(2) 出稼ぎ先の変化

本節ではまず、第1表より美方郡の全杜氏の出稼ぎ先（府県別）がいかに変化したかについて検討していくことにしよう。出稼ぎ先は1911年から1986年現在まで一貫して奈良県が最も多く、次いで和歌山県・大阪府が常に上位を占めている。ところで出稼ぎ先は戦前（1911年と1928年）と戦後（1968年と1986年）ではかなりの変動を認めることができる。つまり、戦前には鳥取県が奈良県に次いで多く、両県で半数以上を占めていた。府県数は10府県であり、近畿地方（滋賀県を除く）[24]～山陰地方一円に分布していたのである。戦後になると、主要出稼ぎ先であった鳥取県はほとんど消滅し[25]、さらに奈良県も戦前での絶対的優位性はなくなってしまった。それに代って灘や伏見の銘醸地をひかえた兵庫県と京都府が激増するに至ったのである。府県数も最多を記録した1970年[26]には22府県と倍増し、さらに四国・九州・中部地方にまで進出するなど、出稼ぎ先は西日本一帯に遠心的に展開していったのである。1986年現在においては、府県数は19府県とピーク時よりもわずかながら減少している。府県別では奈良県・兵庫県・京都府・和歌山県の順で、この4府県で全体の56.0％を占めている。但し、蔵人に関しては、酒蔵の規模の大きい兵庫県と京都府が奈良県をしのいで1・2位となっている[27]。

次に第2表より、杜氏の出稼ぎ先の特徴を各町別で比較検討してみよう。出稼ぎ先は町

第1表　但馬杜氏の出稼ぎ先（府県別）の推移

年次＼府県名	愛知	三重	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	徳島	その他	府県数
1911年	0	1	10	38	22	67	32	46	5	5	0	1	10
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1928年	0	12	14	23	25	124	59	92	6	2	0	25	—
	—	46	58	130	121	548	497	454	30	8	—	60	—
1968年	20	36	58	43	56	67	51	4	17	4	15	41	20
	155	175	381	274	465	403	383	8	45	17	63	201	20
1986年	10	19	36	19	37	45	26	3	8	15	10	30	19
	54	48	160	71	241	135	106	5	9	38	24	94	18

上段：杜氏人数、下段：蔵人人数（杜氏を除く）、—：不明
（1911、1928、1968年次は「但馬杜氏」、1986年次は「杜氏名簿」から抜粋）

第2表　町別杜氏・蔵人の出稼ぎ先（府県別—1986年）

町名＼府県名	愛知	三重	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	島根	岡山	徳島	愛媛	その他	府県数
村岡町	3	14	12	6	14	13	20	1	3	7	4	7	16
	12	31	90	21	68	36	78	2	7	23	28	22	16
美方町	3	2	3	6	2	18	5	0	0	0	0	2	9
	18	11	7	30	5	83	25	0	0	0	0	8	9
温泉町	4	3	21	6	21	14	1	7	10	3	2	18	19
	24	6	63	17	168	16	3	7	23	1	7	34	16
浜坂町	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2
	0	0	0	3	0	0	0	0	6	0	0	0	2

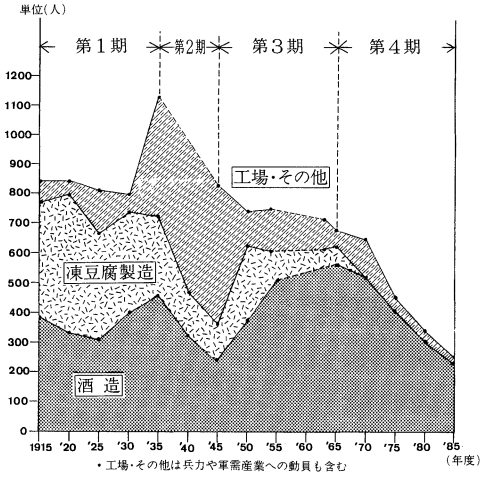
上段：杜氏人数、下段：蔵人人数（杜氏を除く）

（杜氏名簿より作成）

別で若干の分化の傾向が認められる。つまり、村岡町は和歌山県・三重県を中心に16府県に及ぶ。温泉町は兵庫県・京都府を中心に19府県に及び、両町は遠心的に展開している。それに対して美方町は全体の主要地盤である奈良県が最も多く、同町の杜氏の44%、蔵人の48%を占めている。府県数も9府県と求心的に分布しているといえる。

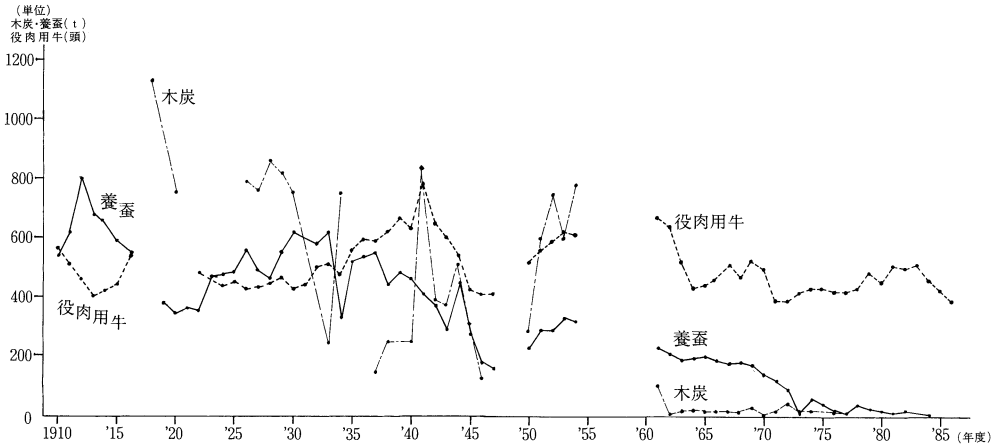
Ⅳ．地域農業の変質と酒造出稼ぎ

第3図の美方町における酒造出稼ぎ者数の推移の状況から、酒造出稼ぎの展開過程は大きく次の4時期に区分することができよう。即ち、①第1期（1910年代～1930年代前半）、②第2期（1930年代後半～1945年）、③第3期（1946年～1960年代後半）、④第4期（1970年代前半～1986年現在）となる。尚、第1期に関しては1916年・388名から1926年・309名にかけては漸減し、逆にその後は1935年・402名に至るまでは漸増している。この間の推移の状況は戦後恐慌などの社会情勢の影響であると考えられるが、とりあえず本稿では後述するように職種上で凍豆腐製造との競合が生じていたという理由から1つの時期として取り扱った。次に各時期毎に酒造出稼ぎが地域農業のなかにいかに組み込まれ、且つ機能しているのかという点を検討してみる。



第3図　美方町における職種別出稼ぎ者数の推移

（美方町史より作成）



第4図　美方町における農林産物の生産量の推移

(美方町史より作成)

(1) 第1期(凍豆腐製造出稼ぎと競合した時期)

第3表により当時(1925年～1929年の平均)の美方町における農家収入の構成比をみると、水稲が最も高く、以下は養蚕、出稼ぎ、他の農産物、木炭、畜牛の順となっている。そのなかで水稲と養蚕を合わせると全収入の50%以上を占める。つまり、当時期の地域農業は水稲(生産量・約4700石)[28]と養蚕(収繭量・約52t)を主体として、それに木炭(生産量・約760t)や役肉用牛(飼育頭数・約460頭)に出稼ぎを組み合わせた小農的な複合経営が展開されていたといえよう。そして、これらの各部門は生産面・所得面・時間面、つまり季節的労働配分の面の3面において相互補完的に結合し、互いに均衡を保持しあうというシステム(以下、「地域農業システム」と呼ぶ)になっていたといえる。例えば、第4図では役肉用牛と養蚕の推移の状況が相反している点が注目に値しよう。以上のことをふまえつつ当時期の出稼ぎについてみてみると、出稼ぎ者総数は800名以上にものぼり、職種上では酒造と凍豆腐製造がほぼ1:1の割合で競合していたのである[29](第3図)。ここで当時期での農家収入のなかで出稼ぎ収入の占める割合をみると、それは17.3%であり、出稼ぎ収入は農業収入に対しては従の地位であったといえよう(第3表)。

第3表　美方町の平均農家収入構成

品目＼年次	1925～1929年の平均		1965年	
	金額(円)	%	金額(千円)	%
水稲	154,099	31.2	32,540	14.5
他の農産物	62,397	12.6		
畜牛	34,911	7.1	40,794	18.1
養蚕	105,817	21.4	12,162	5.4
出稼ぎ	85,653	17.3	89,427	39.7
木炭	51,573	10.4	0	0
失業保険	0	0	44,000	19.6
副業	0	0	6,130	2.7
計	494,450	100	225,033	100

(美方町史より作成)

以上より、当時期での出稼ぎは地域農業システムの１単位として所得面では農業収入の調整として機能し、時間面では積雪により、全村的な行為へと導かれ、やがて地域住民の世襲的年中行事[30]などの非経済的（社会・文化的）機能が付加されていったと考えられる。

(2) 第２期（戦時体制に入った時期）

当時期は戦争という社会情勢の影響により、かつての地域農業システムは作用しなくなったといえる。つまり、戦時体制に入り、農林業部門では食料増産政策や燃料補充のため木炭（838ｔ・1941年）、役肉用牛（788頭・1941年）など生産量は一時、飛躍的に増大したものの、終戦近くになるとその反動で激しく落ち込んでいったのである（第４図）。そして出稼ぎ者数も業界の生産統制や兵力・軍需産業に多数の地域住民が動員されたことが原因となり、酒造が1935年・462名から1945年・247名へと、また凍豆腐製造も同様に1935年・263名から1945年・117名へと約半数近くに急減していったのである（第３図）。

(3) 第３期（凍豆腐製造出稼ぎから酒造出稼ぎへと職種転化がはかられた時期）

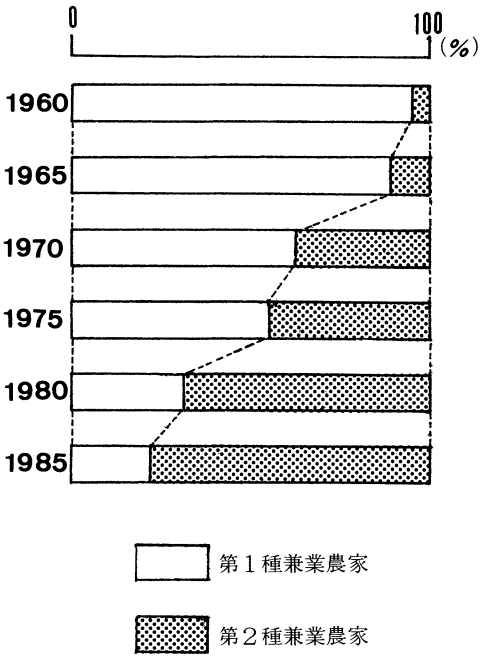
当時期は地域農業が終戦直後の荒廃から立ち直りをみせ、かつてのシステムを回復させていった時期といえよう。そこで第３表より、当時期の最後の年次である1965年の同町の農家収入の構成比をみると、出稼ぎ・失業保険金が１・２位となり、両者を合わせて59.7％にも及んでいる。以下は農業部門となり、内容は畜牛・水稲・養蚕の順となっている。これを第１期の状況と比較すると、かつての水稲・養蚕主体から出稼ぎ・畜牛主体へと移行するなど、地域農業システムの所得面での各部門の地位は大きく変化したといえる。ここで、当時期における上記の各部門の動向についてふれておく。まず、出稼ぎに関しては兵役からの復員などにより、出稼ぎ者総数も1950年代には700名以上にまで回復した。さらには職種上で凍豆腐製造から酒造への転化が急速に進展したため、酒造は一貫して増加し、1965年には570名とピークを記録した。凍豆腐製造は逆に1966年・13名とほとんど消滅した（第３図）。この原因としては凍豆腐製造が冷凍工場の発達により、年間製造に転じたために出稼ぎが不要になったこと、逆に酒造業界では生産統制が撤廃されて雇用機会が増大したことをあげることができよう。さらに1961年からの失業保険制度[31]の実施は出稼ぎにいっそうの拍車をかけたと考えられる。次に農林業部門に関しては、上記の農家収入の構成比からもわかるように２つの方向に分化したといえる。すなわち水稲（最高7800石・1961年）と役肉用牛（同675頭・1961年）の生産量が戦前の水準より上回り推移したのに対して、養蚕と木炭のそれは戦前の半分以下に減産して推移したのである（第４図）。

以上より、当時期の出稼ぎは収入額が農業収入を上回るなど、地域農業システムにおいては所得面で中核的な地位を占めるに至ったといえよう。そして、その背景には全国的に農工間の所得格差の拡大化があったことはいうまでもない。

(4) 第４期（高度経済成長期以降の酒造出稼ぎが減少した時期）

当時期は高度経済成長により、同町にも近代化の波がおしよせ、従来の地域経済は根本的に再編を余義なくされた。つまり、第１に

わが国山村の例にもれず、過疎化が進行し、人口・世帯数はそれぞれ－49.3％・－14.9％（1950年～1985年国勢調査）に激減したこと、第２に農村工場の立地[32]などにより、通勤兼業が進展したことがあげられよう。このため地域経済のなかでの農林業自体の地位は著しく弱体化していった。かつての地域農業システムは完全に解体していったのである。このような状況のなかで戦前での主要部門がいかに変化していったかについてみてみよう。まず、酒造出稼ぎは上記の理由以外に酒造業界で合理化による再編成[33]が進んだこともあり、当時期では一貫して減少傾向を示し、1986年現在では263名にまでなった（第３図）。さらに農林業部門においても同様に生産量は激減していったのである。つまり、第３期に生産量が増加した水稲と役肉用牛に関しては、水稲が減反政策などにより若干量の減産[34]をみたのをはじめ、役肉用牛も農業機械の普及に伴い、農耕用の目的がなくなったため、戦後のピーク時の1960年前後と比較して頭数にして約200頭、飼育農家数・約400戸（世界農林業センサス）の減少をみたのである。飼育形態はかつての多数の農民による１頭飼から少数の農家による多頭飼へと変化したといえよう。さらに、第３期に生産量が減少した養蚕と木炭に至ってはエネルギー革命等により、現在では生産量・農家数ともにほとんど消滅してしまった（第４図）。当時期では農家収入に関する統計が不備のため、第５図より出稼ぎ農家の性格の変化についてみてみると、当時期においては年次を経るにつれて次第に第１種兼業農家から第２種兼業農家としての性格を強めているといえる。以上より、当時期は過疎化や通勤兼業の進展などにより、かつての地域農業システムは解体し、酒造出稼ぎの地域経済での地位は農林業部門のそれとともに著しく低下[35]していったといえる。そして酒造出稼ぎのもつ世襲的年中行事等の非経済（社会・文化）的機能も弱まっていったと考えられる。

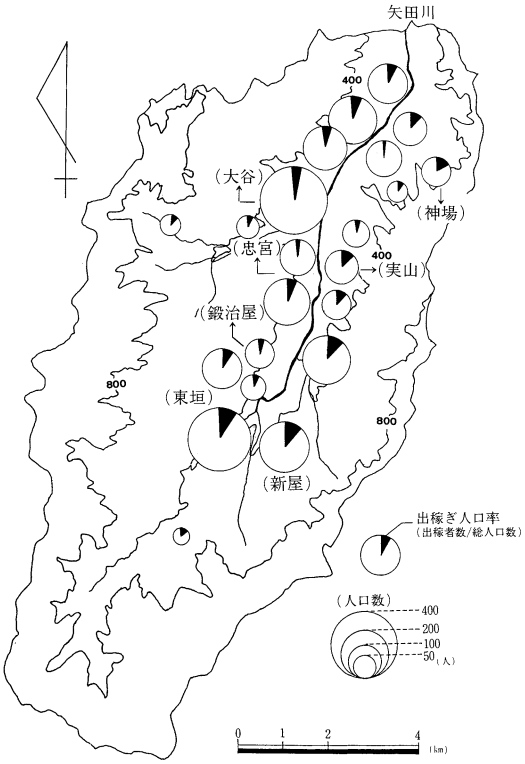


第５図　美方町の出稼ぎ農家の兼業別割合の推移
（世界農林業センサスより作成）

酒造出稼ぎは元来、第１種兼業農家として母村の農業が安定して初めて成立するものであるが、現在では第２種兼業農家としての性格を色濃くしている。次章では現在の酒造出稼ぎ農家はどのような型でその慣行を維持しているのかという点を検討していくこととする。

V．酒造出稼ぎの出身基盤の分析

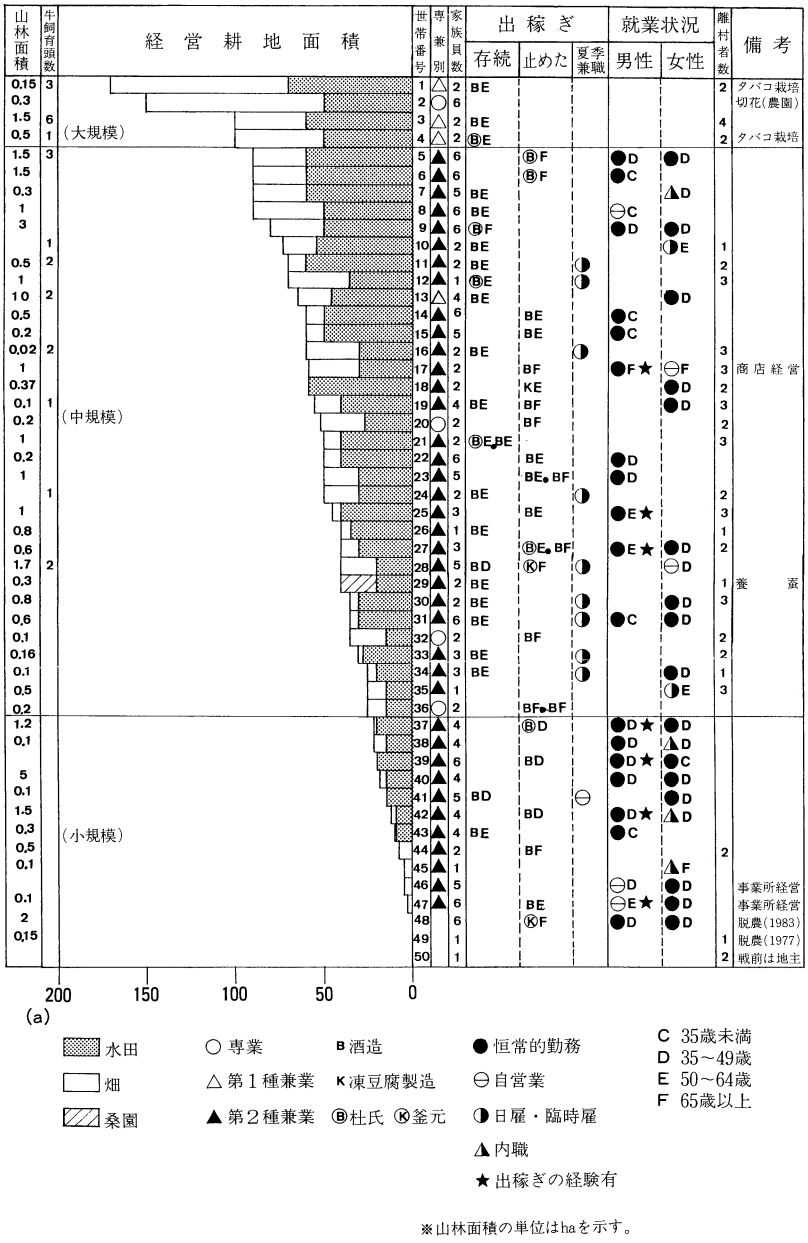
ここではまず、実態調査をもとに農家レベルで酒造出稼ぎ者の出身農家規模とその農家経営を把握することにしよう。はじめに実態調査のための対象集落を選定するにあたって、第6図より美方町における集落別の出稼ぎ人口率をみてみよう。出稼ぎ人口率の高い集落は神場・実山・新屋などで矢田川の右岸や上流部に位置し、概して農山村的性格が強い集落であるといえよう。逆に中心集落の大谷をはじめ、忠宮・鍛冶屋・東垣などの主要道路沿いで商店や事業所が多く分布する矢田川の左岸に位置する集落では出稼ぎ人口率は低くなっている。本稿では同町の中から「新屋」集落を選定した。この理由は同集落の最近9年間の出稼ぎ者増減率が同町のそれの平均値に最も近く、且つ出稼ぎ人口率と杜氏人数も比較的高い[36]ことより、上記の内容を検討するにあたっては最も適切であると考えたからである。同集落の出稼ぎ者の概要をみると、世帯数が65世帯（1985年国勢調査）あり、そのなかで出稼ぎ者数は26名にのぼる。職種は1名を除き、全てが酒造であり、うち4名は杜氏である。出稼ぎ先は奈良県が12名と約半数を占め、次いで大阪府・5名、和歌山県・3名と続いている（1985年美方町冬季就業者名簿）。



第6図　美方町における集落別出稼ぎ人口率（1985年）
（国勢調査、美方町冬季就業者名簿より作成）

(1) 出身農家規模と農家経営

第7図より、酒造出稼ぎ者がいかなる農家から出ているかということを経営耕地面積を指標としてみてみよう。酒造出稼ぎ者は主に25a 以上層に存在し、なかでも杜氏は 50a 以上層に集中しているといえよう。反対に酒造出稼ぎを止めた農家は主に 60a 未満層に多い。特に 25a 未満層での非出稼ぎ農家においては、現住の家族員の中で誰1人として出稼ぎの経験をもたないものが多く、これらの農家は当集落内では出稼ぎに全く縁のなかった農家[37]か、もしくは何らかの事由により、比較的早い時期に出稼ぎを止めた農家[38]であると考えられる。そこで本章では酒造出稼ぎ農家の農家経営の類型化を試みたい。これにあたっては、便宜的に農家規模を次のように区分する[39]。つまり、経営耕地面積が1ha以上の農家を『大規模』、同25a以上～1ha未満の農家を『中規模』、同25a未満の農家を『小規模』とする。この区分により、各規模毎に酒造出稼ぎ農家の農家経営を



第7図　美方町新屋集落における経営耕地別農家構成

(聴取調査より作成)

農業経営・家族構成・就業形態の3点から類型化することが可能となる。

A.『大規模』農家(①～④)

『大規模』農家では全4戸のうち、①③④の3戸が酒造出稼ぎを行っている。この3戸の農業経営に関しては、全てが第1種兼業農

家である。他の規模の農家と比較して畑地面積が多く、商品作物としては肉用牛の3～6頭の多頭飼に加えて、葉タバコの栽培を行なっている。当集落においては営農意欲的な農家であるといえる。しかし、家族構成をみると3戸ともに50歳以上層の夫婦2名のみの農家世帯であり、後継者層は離村により全く存在しない。そして、その夫婦の就業形態は世帯主の酒造出稼ぎ以外には兼業をせず、主婦は農業に専従している（第7図）。

B.『中規模』農家（⑤～㊱）

『中規模』農家で酒造出稼ぎを行なっている農家は全32戸中、⑦～⑬⑯⑲㉑㉔㉖㉘～㉛㉝㉞の18戸であり、そのなかで㉑は夫婦で出稼ぎを行なっている。農業経営に関しては、⑬を除き、他は全て第2種兼業農家である。商品作物としては⑩⑪⑮⑯⑲㉔㉘の7戸が肉用牛の1・2頭飼を、㉙が養蚕を、その他には若干の花卉[40]や小豆の栽培を行なっている。そして家族構成は『大規模』農家と同様に50歳以上層の夫婦2名のみの農家が多く、後継者層は離村してほとんど存在しない。就業形態をみると、⑪⑫⑯㉔㉘㉚㉛㉝㉞の9戸の世帯主は酒造出稼ぎに加えて、夏季農閑期を利用して地元の森林組合や土木建設会社に日雇・臨時雇として従事している。さらに、⑪⑬⑲㉚㉞の5戸では主婦が副業（低賃金の恒常的不安定勤務・内職など）を行なっている（第7図）。

C.『小規模』農家（㊲～㊿）

『小規模』農家においては酒造出稼ぎを行なっている農家世帯は全14戸中、㊶㊸の2戸のみである。2戸とも同集落では特殊な例であるといえる。つまり、㊶は同集落での酒造出稼ぎ者のなかで唯一の50歳未満の年齢層であり、それに加えて自営業をも営み、主婦も副業を行なっている。㊸は一般会社を退職した後、蔵人不足のため酒造出稼ぎを開始した例である。両者とも農業経営に関しては消極的で飯米自給的なものにすぎないといえる（第7図）。

以上より、酒造出稼ぎと農家規模の関連性をみると、酒造出稼ぎは『大・中規模』農家に集中し、規模が大きくなるほど、逆に酒造出稼ぎを止めたものは規模が小さくなるほど、その割合は高くなっているといえよう。また酒造出稼ぎ農家を類型化すると、『大規模』農家では第1種兼業農家として、肉用牛の多頭飼や葉タバコ栽培を行うなど営農意欲的であるのに対して、『中規模』農家は営農維持的な第2種兼業農家であり、農業以外に世帯主層の日雇・臨時雇や主婦層の副業などの農外就労が行われている。そして両規模の農家ともに、ほとんどが高齢者世帯であるという点には共通性を見い出すことができる。

(2) 出身基盤の変容

本節では酒造出稼ぎ農家がいかに『大・中規模』農家に集中してきたのか、またそのことにより、酒造出稼ぎは農家レベルにおいてはいかなる意義を有しているのかということを考察していきたい。ここでは第1に男性労働力の年齢別の就業状況（第7図）と、第2

第4表 美方町新屋集落における出稼ぎ農家の耕地の貸借状況

	出稼ぎ農家		非出稼ぎ農家	
	借 地	貸 地	借 地	貸 地
戸 数	7戸	2戸	3戸	12戸
面 積	230 a	15 a	80 a	335 a

非出稼ぎ農家には非農家を含む

（聴取調査より作成）

に酒造出稼ぎ農家と非出稼ぎ農家の耕地の貸借の状況（第4表）の2点から推定してみよう。

まず第1の点に関して、酒造出稼ぎ者はほとんどが50歳以上層と著しく高齢化が進行している。50歳未満層のほとんどは酒造出稼ぎを転職的・もしくは世代交代的に止め、代って恒常的勤務に従事する傾向にある。さらに50歳以上層でも後継者が定着した場合には酒造出稼ぎを止める例が多いといえる。第2の点に関しては、ここではサンプル数が少ないため、即断することはいささか危険であるがあえて検討を加えると、酒造出稼ぎ農家では借地の方が戸数・面積ともに貸地よりも多く、非出稼ぎ農家では逆に貸地の方が借地よりも戸数・面積ともに多い。両者の耕地の貸借の状況は全く正反対の方向を示している。つまり、耕地は非出稼ぎ農家から酒造出稼ぎ農家へと流動しているということができよう。

以上の2点を合わせて考察すると、当地域での農家世帯は高度経済成長以降の過疎化や通勤兼業の進展のなかで、男性労働力が恒常的勤務に従事し、安定した収入を得ることができるようになるとともに酒造出稼ぎを止める傾向にある。そして同時に生産性の低い農業に見切りをつけ、耕地を貸与・売却・放棄するなどして縮小し、次第に『小規模』農家化さらには非農家化していったと考えられる。それに対して、高齢化や後継者不在などの理由で恒常的勤務に恵まれなかった農家世帯では酒造出稼ぎを続けるより仕方がなかった。しかし、当農家世帯は出稼ぎ収入のみでは家計が維持できないため、耕地を借用・購入するなどして農業収入を増やすか、もしくは農業以外に日雇・臨時雇や主婦層の副業の収入に活路を見い出していったと考えられる。その結果、酒造出稼ぎ農家は次第に『大・中規模』農家に集中していったといえよう。

以上より、当地域において酒造出稼ぎは現在では高齢者農家世帯が「家」や「土地」を守るために慣行を維持されているにすぎなくなっているといえよう。

Ⅵ. おわりに

本稿では「但馬杜氏」を素材として酒造出稼ぎの展開過程、及び出身基盤の質的変容の問題について、主に地域農業経済や農家経営との関連から論じてきた。最後に明らかになったことを簡単にまとめるとともに、研究上の問題点について言及することでむすびにかえたい。

「但馬杜氏」の1911年から1986年現在までの展開過程は大きく次の4時期に区分することが可能である即ち、①第1期（1911年～1930年代前半）・②第2期（1930年代後半～1945年）・③第3期（1946年～1960年代後半）・④第4期（1970年代前半～1986年現在）となる。

この過程のなかで酒造出稼ぎの出身基盤が大きく質的変容をとげたのは④第4期、つまり高度経済成長期後半以降である。それ以前の酒造出稼ぎは地域農業システムの中の1単位として組み込まれていた。そしてシステムでの経済的な地位は低く、農林業収入との間で均衡を維持しつつ成立していたといえよう。さらに、このような経済的機能に加えて、全村的な世襲的年中行事としての非経済（文化・社会）的機能をも合わせ持っていたといえる。しかし、④第4期になると、当地域に過

疎化と通勤兼業化の波がおしよせた。その波は地域農業を衰退に向かわせ、同時に酒造出稼ぎから多数の青壮年人口を奪っていった。かつての地域農業システムは完全に解体したのである。その結果、現在では酒造出稼ぎは一部の高齢者農家世帯によって慣行が維持されているにすぎなくなっている。そして当農家世帯にとっては酒造出稼ぎは「家」、「土地」を守るための重要な収入源となっているといえよう。また当農家世帯の農家経営では営農意欲的な『大規模』農家と、農業以外に日雇・臨時雇・副業などの不安定勤務に活路を見い出す『中規模』農家という、2つのパターンを見い出すことができた。

本稿では酒造出稼ぎが国民経済や酒造業界の動向にどのような影響をうけたのか、また杜氏集団自体のもつ社会的機能がいかに関与したのかという点は全くふれることができなかった。これらの点は今後の課題となろう。

〔付記〕本稿は立命館大学文学部に提出した1987年度の卒業論文を加筆修正したものである。本稿の要旨は1988年度全国地理学専攻学生卒業論文発表大会（於、東京学芸大学）、1990年度兵庫地理学協会研究発表大会（於、兵庫教育大学）において口頭発表した。

卒論作成にあたり終始御指導いただいた、日下雅義先生、戸所隆先生、河島一仁先生をはじめとする立命館大学地理学教室の諸先生方にはここに記して厚くお礼申し上げます。

また、現地調査にあたっては美方町・村岡町・温泉町の各町役場、但馬杜氏組合、豊岡公共職業安定所香住出張所の皆様方をはじめとして、美方町新屋集落の各農家の方々にお世話になりました。深く感謝申し上げます。

注

1) 金崎　肇「出稼」古今書院、1981、120頁。
2) 山本熊太郎「『杜氏』の出稼分布、上・下」地理教育16-2・3、1932、45～52・50～57頁。
3) 河野正直「但馬に於ける出稼の地理的考察―主として百日稼について」地学雑誌46-547、1934、27～41頁。
4) 吉崎正松「能登半島先端地域に於ける出稼について、一・二」地理教育21-4・5、1935、65～68・69～75頁。
5) 川本忠平「南部杜氏の移動範囲と其の距離的性格の一考察」人文地理3-1、1951、30～43頁。
同「南部杜氏出稼ぎの三つの移動形態について―主として周年的出稼ぎの場合―」地理学評論24-3、1951、9～14頁。
同「南部酒造出稼に依る農家経済階層の昇進性に就て」新地理4-10、1950、45～56頁。
6) 末尾至行「ある酒造出稼漁村の生態と構造―福井県南条郡河野村糠浦を例として―」奈良女子大学研究年報6、1962、88～114頁。
7) 松田松男「伝統型農民出稼ぎ・産業予備軍型農民出稼ぎの出身基盤の変化について―秋田県山内村の場合―」人文地理30-3、1978、71～83頁。
同「新潟県酒造出稼ぎ地域における通勤兼業の進展」経済地理学年報24-1、1978、32～49頁。
同「丹波篠山町における酒造業労働力の変容」地理学評論54-8、1981、405～422頁。
8) 設立当時は「美方郡醸造業者組合」という名称であったが、1956年には「美方杜氏組合」、さらに翌年に「但馬杜氏組合」へと名称変更された。管轄区域は1955年に町村合併が実施されるまでは、現在の区域に加えて、現養父郡関宮町の熊次地区（旧熊次村）をも含んでいた。但馬杜氏編集委員会『但馬杜氏』116～241頁。
9) 杜氏を筆頭に杜氏補佐(頭)、麹主任(大師)、酒母主任（上酛廻）、酒母係（下酛廻）、蒸米係（釜屋）、整備係（道具廻）、係員A（上人）、係員B（中人、下人）、精米師が存在し、職階制度をなしている。
10) 一般に酒造業界では B.Y.（酒造年度）で表される。これは本年度の7月から翌年の6月までに該当する。
11) 小代村農会が1930年に設定した農会是の中には、農村振興のための具体策として「出稼ぎ奨励」が示されている。つまり地域住民は出稼ぎを肯定的にとらえていたと考えられる。『美方町史』383～397頁。
12) 1929年に美方郡の出稼ぎ者の斡旋業務を内容として、冬季のみに村岡地区と温泉地区の2地域に開設された。1938年に国営の職業紹介所に移すまで存続した。兵庫県公共職業安定所『職業安定行政50年のあゆみ』120頁。
13) 久保佐土美「但馬農民出稼ぎの研究」社会政策時報177、1935、26～48頁の第1表と第13表の数値を抜粋した。
14) ここで扱う季節出稼ぎ者総数とは美方郡内の全職種の出稼ぎ者数を合計したものである。

15）総人口数（1986年・1932年・1934年）の数値は「兵庫県統計書」より抜粋した。
16）例えばハチ北スキー場（村岡町兎塚地区）や湯村温泉（温泉町温泉地区）が揚げられる。
17）前掲13）の120頁より抜粋した。
18）1932年次と1934年次を出稼ぎ者総数÷世帯数で計算すると、それぞれ76.2％・92.8％となる。
19）酒造と同様に数名で職階制を有した組織単位で出稼ぎを行なった。その職階は「釜元」を筆頭として、「夜釜」、「番頭」、「ホイロ」、「臼屋」、「カスリ」、「小番」となっていた。出稼ぎ先は大阪府千早赤坂村と兵庫県多可郡の２地域が主体であったが、他はおよそ酒造の場合と一致した傾向をもっていた。出稼ぎ期間は12～２月までの３か月間であり、酒造よりも若干期間は短かった。前掲14）より。
20）1986年の「但馬杜氏」での集団組織の編集成人数は平均して、5.2名である。最も多い組織では34名にものぼり、逆に杜氏１名のみで出稼ぎを行っている者もいる。「杜氏名簿」。
21）1967年に浜坂町に杜氏組合支部が設立されたのを契機に杜氏の発生をみた。主に大庭地区（旧大庭村）の久斗山集落から出ている。前掲９）の249頁。
22）美方町の杜氏人数が他の２町よりも相対的に少ない理由は、同町は旧小代村がそのまま行政域を変えずに現在に至っているのに対して、他の２町は1955年の町村合併の際に３つの旧町村が合併してできた町域であることによる。
23）聴取調査によると、凍豆腐製造のなかでも主に下の階層の者が酒造へと転化し、釜元（最高責任者）の地位の者で職種転化したのは少数であったようである。下の職階の者は比較的若い年齢層が多かったため、職種転化には余り抵抗がなかったようであり、酒造に従事してから十数年後には経験をつんで、杜氏へと昇進していったようである。
24）滋賀県には主に石川県の能登杜氏や福井県の糠杜氏が進出していた。前掲３）、７）、合田栄作「能登杜氏」地理学研究（香川大学）３、1953、1～6頁。篠田統「西日本の酒造杜氏集団」京都大学人文科学研究所調査報告15、1957、1～46頁。
25）この原因としては鳥取県の小規模な酒造家の衰退と島根県の出雲（秋鹿）杜氏の進出によるものと解せられる。前掲９）175・196・250頁。
26）1985年「杜氏名簿」。
27）美方郡の杜氏は引率する蔵人の90％以上を同じ郡内（うち80％以上を同じ町内）の出身者から採用する。このため、灘や伏見の銘醸地をひかえた兵庫県や京都府の酒造会社に行く杜氏は同郡内（同町内）から他県に行く杜氏以上に多くの蔵人を吸収しなければならなくなる。このために杜氏の出稼ぎ先と蔵人の出稼ぎ先の人数の割合が一致しなくなる。
28）1911年～1935年までの平均値。（最高・1926年・5150石～最低・1915年・4067石）。前掲12）921～922頁。
29）筆者が聴取調査をした結果では、同町の農家世帯では両職種が幾世代も継続されるケースはほとんど認められなかった。また両職種間での労働力の争奪をめぐる対立も同様に認められなかった。さらに当時の土地所有形態と職種の関連性もほとんど認めることができなかった。以上より、地域住民の出稼ぎ職種の選択の動機は経済的理由よりも、各個人の意志や杜氏・釜元からの勧誘などの人間関係によるところが大きかったと考えられる。
30）前掲６）。
31）６か月間の就労により失業保険金が給付される制度。1975年以降は雇用保険制度での給職者給付という形に変化している。杜氏は季節的雇用者として一時金50日分を給付される。前掲９）264～275頁。
32）同町内で1962年～1975年にかけて立地した新興事業所の内容は繊維関係（８社・従業員計73名）、弱電関係（７社・従業員計159名）であり、主に婦人労働力の雇用を目的としたものである。一方、男子の雇用事業所に関しては土木・建設業６社・35名、建設業７社・19名、建材業１社・２名、商業９社・19名、製材業２社・４名、その他４社・８名であるが、そのほとんどは季節的に雇用者数が一定しないのが実状である。前掲12）381頁。
33）1962年には「中小企業近代化促進法」の対象業種に指定された。また1963年～1986年にかけては「第１次～第４次中小企業近代化促進事業」が実施された。具体的な内容としては1963年製造基本石数の自由化、1969年自主流通米の導入、1970年清酒製造業安定基金制度の創設、1974年生産の完全自由化などが掲げられる。松田松男「最近における酒造業の地域構造に関する若干の考察」経済地理学年報35-3、1989、65～78頁。
34）米の生産量は1970年・842ｔから1971年・712ｔと約100ｔの減産をみた。前掲12）、922頁。
35）隣町の温泉町の産業別所得（1988年）をみると、その中で出稼ぎ所得額は町内総所得額の約11％に及ぶ、９億9865万３千円となっている。一方、農林水産業の所得額は３億9500万円と出稼ぎ所得額の約３分の１にすぎなくなっている。「広報おんせん」1989年より。
36）1985年時において、同町では出稼ぎ人口率・8.9％、最近９年間（1977～1986年）の出稼ぎ者増減率・－33.5％、杜氏人数・41名である。

新屋集落ではそれぞれ11.1%、−37.5%、4名となっている。美方町冬季就業者名簿より。

37）実態調査では、同集落で戦前から現在まで全く出稼ぎ経験のない農家世帯は㊿のみであった。この理由は同家が戦前までは同町最大の大地主であったことによる。同家の終戦直後に実施された農地改革での農地被買収高は実に田（29町7畝20歩）、畑（9町6反7畝17歩）、宅地（1町2反2畝17歩）にも及んでいた。前掲12)、321頁。

38）戦争による男性労働力の喪失や事業所経営や町会議員などに転職した例が多い。聴取調査より。

39）この区分は当地域の酒造出稼ぎ者の出身農家の特質を説明するためのみのものであり、世間一般で考えられている大中小規模の分類基準には相なれないものである。

40）主にアスター、しゃくなげ、すいせんなど。聴取調査より。